

平川均先生　講演風景

第十三回　大阪商業大学比較地域研究所講演会

平川均氏
「グローバル経済下のアジア圏を考える」
―産業集積の変容と大市場経済への移行―

坂田幹男

大阪商業大学比較地域研究所が主催して例年市民・学生向けに行っている講演会が、去る六月四日に、本学キャンパス内「蒼天ホール」において開催された。今回は、筆者の古くからの友人で、日本におけるＮＩＣｓ（新興工業国）研究の草分け的存在である平川均・国士舘大学教授（名古屋大学名誉教授）をお招きして、最新の東アジア経済の動向と今後の展望についてご講演いただき、その後フロアーからの質問を交えて、筆者との対談を行った。講演に先立ち、本学の片山隆男・副学長より挨拶があり、その中で、この間の東アジアの変化は、生活の中でもたしかに実感できるものであるが、その変化を学問的な観点から解明してこられた平川先生のご研究に敬意を表され、併せて、当日の講演に対する期待が述べられた。

冒頭にあるように、今年のテーマは、「グローバル経済下のアジア圏」を読み解くことであった。今日では、「グローバル化」、「グ

ISSN 1344-6010

平成二八年十二月二〇日印刷発行
編集発行　大阪商業大学比較地域研究所　〒五七七―八五〇五　東大阪御厨栄町四―一―一〇　☎〇六（六七八五）六一三九
印刷所　株式会社ライジングサン　〒五九九―八二三四　大阪府堺市中区土塔町七九―四　☎〇七二（三三〇）七五〇三

二〇一六年度 国際シンポジウムを開催

メコン経済圏のなかの日本企業
―アジアのハブとしてのタイ―

メコン経済圏諸国のなかにあってタイはいち早く輸出を中心とした工業化を実現してきた。多くの工業団地には自動車関連産業など膨大な数の外資系企業が活発な生産活動を展開している。これまで外国資本にとって魅力的な投資先であったタイであるが、今日では人件費高騰などの理由から、日系企業ではASEANの他の国々への関心も高まっている。いわゆる「タイ・プラスワン」の動きである。シンポジウムでは、日系企業がメコン経済圏のなかでの最適な国際生産分業をどのように考えているのか、タイの産業高度化にはいかなる施策が望まれるかなどについて考える。

11月18日（金）
◆第一部　基調講演
「タイ：アセアンのビジネスハブ（Thailand: Business Hub of ASEAN）」＊
ナルチャー・ルチュパン
タイ投資委員会(BOI)大阪事務所　所長
●「タイ・プラスワン時代の日本のものづくり中小企業」
関　智宏　同志社大学商学部准教授
●「中小企業の海外進出への挑戦」
薛　章彦　株式会社ソルテック工業　代表取締役社長
●「海外に活路を！」
村元 四郎　株式会社村元工作所　特別顧問
◆第二部　パネルディスカッション
パネリスト：右記基調講演者＊
モデレーター：前田 啓一
（大阪商業大学教授／比較地域研究所所長）
＊通訳：平井拓己　プール学院大学准教授
◎会　場　大阪商業大学 蒼天ホール
◎時　間　14：00～17：30

市民向け講座を開催

平成28年度 第5回市民ビジネス講座

東大阪著名企業の事業承継と経営革新
―いまこそ挑め、東大阪の新たな時代へ―

11月10日（木）
企業の若さを保つには
村上 義昭　日本政策金融公庫総合研究所 主席研究員
●11月24日（木）
社員が社長になった日
森田 吉彦　株式会社ダイプラ 代表取締役
●12月8日（木）
未来はデザインして切り拓く
藤塚 孝征　藤塚精密株式会社 代表取締役
◎会　場　大阪商業大学4号館5階 4512教室
◎時　間　19：00～20：30
■主　催■　大阪商業大学比較地域研究所
■共　催■　日本政策金融公庫

ローバル経済」という言葉は、決して新しいものではなく、世界経済のグローバル化は、第二次大戦後から徐々に進行してきた現象である。しかし、経済のグローバル化は、一九九〇年代に入って世界的冷戦構造が終焉するに伴って、折からの情報・通信革命と相まって一気に加速されていくことになった。このような経済のグローバル化は、当然のことながら東アジアにも押し寄せ、東アジアの経済地図を大きく塗り替えることになった。今回の講演会の主たる狙いは、このようなグローバル経済化が東アジアにどのような変化をもたらし、どのような課題を我々に突き付けているのか、という点を明らかにすることであった。その点では、平川氏の講演は時宜にかなったものであり、私たちに多くの示唆を与えてくれるものであった。以下では、講演の概要を紹介しておこう。

平川氏は、まず、「世界経済の中のアジア圏と将来展望」というテーマから分析を始められた。ここでは、東アジアは現在、世界最大の経済圏に成長しているが、この成長の主役はかつての日本から今日では中国に交替しているという現状を資料によって確認された。中国の経済規模は、一九九〇年では日本の八分の一に過ぎなかったが、今日では日本の二倍を超えているのである。

さらに、二〇一〇年ではアジアのGDPは世界全体のGDPの二五%であったが、アジア開発銀行は、二〇五〇年には五〇%にも達すると予測していることが紹介された。その上で、過去一〇年間の経済成長率と人口規模の間には、強い相関関係があることが指摘され、今後の成長潜在力のある国として、中国、ミャンマー、インドネシア、インド、ベトナムなど比較的人口規模の大きな国を挙げられた。平川氏はこれらの国をポブメス（PoBMEs：Potentially Bigger Market Economies：潜在的大市場経済）と呼んでいる。

続いて、「東アジアの発展と先進国企業の直接投資」さらには「アジア新興国の発展政策と産業集積」というテーマへと話を進められた。ここではまず、多国籍企業と経済発展の関係について論じられた後、世界の企業の直接投資先はかつての先進国から今日では発展途上国、中でも新興経済へと大きく変化している実態が紹介され、その多くは発展途上国が進んで設置した輸出加工区などの経済特区への進出が著しいことが指摘された。このような経済特区を中心として、東アジアには多くの産業集積が形成されており、それらの産業集積は今や巨大市場を背景に「空間的広がりと高度化」を遂げつつあるとの指摘がなされた。

併せて、中国では、先端科学技術のクラスターが各地に形成されており、中国の発展はこれまでの外資依存型から近年では国内資本主導に変化しつつある点が紹介され、中国経済の「自立型発展」への移行の可能性が指摘された。

以上の分析を通じて得られる理論的整理として、グローバル経済下での新興経済の発展モデルは、一九六〇年代までの「輸入代替段階」、一九六〇～九〇年代までの「輸出指向段階」（NIES型発展）から、第三段階としての「潜在市場指向段階」（PoBMEs型発展）へと転換しているとの指摘がなされた。具体的には、日本の国際協力銀行が行ったアンケート調査によれば、日本の製造業企業の中期的有望事業展開先国では、二〇一四年にはインド（四六%）、インドネシア（四六%）、中国（四四%）、タイ（三五%）、ベトナム（三一%）となっており、これらの国（平川氏の言われるPoBMEs）には共通の経済構造はみられず、共通項は「人口の巨大さ」だけであると指摘される。このことは、中期的海外事業展開において有望企業として選択される場合の最も重要な基準は、かつてのような「安価な労働力」ではなく、「現地市場の今後の成長性」に移っていることを意味しているという。

以上のことはすなわち、かつてのNIES型発展が、多国籍企業による製造拠点の移転と生産された最終製品の海外輸出を通じて可能になった（生産と市場の不一致）のとは違って、今日の「PoBMEs型発展」は、製造拠点としてだけではなく市場としての位置づけが重要となっており（生産と市場の一致）、このことこそ、経済のグローバル化に対応した「新しい発展モデル」である、と指摘されるのである。

最後に、講演を結ぶにあたって平川氏は、アジア経済圏の展望について触れられた。平川氏によれば、二〇一三年の世界の研究開発支出額（購買力平価基準）は、一〇年前から約二倍に増えたが、この間の増加額の三四%を中国、二〇%をアメリカ、一六%をEUが占めているという。その結果、二〇一三年の世界全体の研究開発投資支出額のうち、日本を含む東・東南アジアの割合は三六・八%となり、北米の二九・四%を大きく上回ることになったという。アジアの研究開発投資の大部分を中国が占めていることは言うまでもない。このような事実こそ、世界の企業がグローバル化の中で世界最大の市場である中国を無視できなくなっている理由であると指摘された。しかも、アジアは中国だけでなく、統合を深化させている六・二億人の統一市場ASEAN、一二億人の巨大市場インドが成長を続けており、経済の中心は明らかに太平洋からアジアに移っているといわれる。このことは、「PoBMEs型発展」による「アジア経済の時代」への変化を意味しており、私たちは「ユーラシア経済時代の入り口」に立っているともいえるかもしれない、との刺激的な指摘で講演を締めくくられた。

講演会では、平川氏のこのような報告を受けて、筆者とフロアーの方から寄せられたものをまとめて、いくつかの質問をさせていただいた。その主なものは、「先進国の中でなぜ日本だけが停滞が続き復活の兆しが見えないのか」、「日本が経済成長を図るうえで東アジアから学ぶべきところは何か」、「少子高齢化・人口減少に直面する日本は移民の受け入れを制度化する必要があるのではないか」、「TPP（環太平洋経済連携協定）についてどのように考えておられるか」、「ASEANの市場統合は経済共同体と呼ぶにはいまだ低い段階にとどまっており、より質の高い経済統合にとって何が課題となっているか」、「ASEANの後発国で人口の少ないラオスやカンボジアなどは、どのような開発政策を進めていけばいいのか」、「中国の海洋進出や軍事的脅威についてどのように考えておられるか」、「PoBMEsは第三段階というより人口大国特殊論ではないか」、「日本企業は依然として東アジアに中枢部品や重要部品を供給しており、東アジア諸国の日本への依存度は高いままではないか」、といった多方面にわたるものであった。紙面の都合上、ここでそのすべての質問に対するお答えを紹介することはできないが、いくつかの点について要点だけを紹介しておこう。

日本の長期停滞の原因は何かという点については、基本的にはアジアにおける日本経済の相対的地位の低下という現象に起因すると考えられるが、雇用のフレキシブル化に伴う非正規雇用の増大や海外需要の縮小（輸出競争力の低下による）などによる日本の成長を支えてきた需要構造の弱体化といった問題も関係しているのではないかとの返答がなされた。

移民の制度的受け入れという点については、アジアの人材の活用は避けられない課題であるし、すでに人材活用は「研修生」

の受け入れなど実態としての低賃金利用にとどまらずかなりの程度多様化しつつあることが具体的事例によって紹介された。その上で、これからも、労働市場の開放をもっと進めていくべきであろうとの見解が示された。

ＴＰＰについては、経済的側面での問題と政治的側面での問題という二つの面があるが、政治的な側面で言うと、日本では「中国包囲網」論のような議論がなされているが、ＴＰＰから中国を排除するとか、中国に圧力をかけるといった事よりも、自由化のレベルを引き下げてでも中国を引き入れるという視点の方が長期的に見た場合には大切ではないか。なぜなら、おそらく一〇年後には中国自身がＴＰＰに入る必要性を感じないような状況が出現するのではないかとの見解が示された。

ＡＳＥＡＮの市場統合の展望については、非関税障壁の撤廃など確かに課題は多いが時間をかけて段階的に統合を深化させていくという独自のやり方は高く評価されるものであり、地域統合という問題は長い時間軸で見る必要がある、との返答がなされた。

中国の対外膨張政策とその脅威いう問題については、たしかにこれは重大な問題であるが、中国の経済大国化と軍事大国化は国内的には連動せざるを得ない問題であり、中国とは経済的に強い依存関係にある日本はそれを踏まえたうえで脅威を取り除くような外交的努力を払う必要があるのではないか、との見解が示された。

「ＰｏＢＭＥｓ」という新しい概念については、「市場の大きさ」こそこれからの発展の最大の要因になると考えられ、このような発展こそが典型になるのではないかという意味で、従来の発展パターンとは違う第三段階に位置付けているという返答がなされた。

最後に、講演会を締めくくるにあたって、筆者からの質問を提起させていただいた。それは、研究における経済と政治の関係をどう考えるのかという基本的な問題に関するものであった。かつてのＮＩＣｓの成長がそうであったように、今日の中国の成長も、「開発独裁」と呼べるような「民主主義」を著しく制限した下で経済成長を追求する体制である。そのような体制は、言論の弾圧や人権の軽視など多くの矛盾を内包したものであり、多くの犠牲を伴うものである。そうした体制を、「巨大市場」として経済的にとらえるだけでいいのか、というのが筆者の問題提起であった。このような筆者の指摘に対して、平川氏はむしろ経済と政治を結び付けてみることの危険性を指摘され、グローバルな視点で見た場合、その国の経済が開放されているかどうかが重要であり、政治体制の問題を持ち込まない方がいいとの認識を示された。平川氏も、個人的には中国の動向には憂慮しているとの心情を示されながらも、その事と東アジアにおける中国の成長のもつ意味とはさしあたり区別しなければならない、というものであった。おそらく、この問題は、簡単には結論の出せない論争課題であるのかもしれないと感じた次第である。

質疑応答と討論の終了の後、主催者を代表し総括をしていただいた比較地域研究所の前田啓一所長からは、関西圏の企業家も中国の最近の動向には懸念を抱いており、中国見直し論なども聞かれるという自身の経験談を踏まえて、今後は中国も含めた東アジアという大きな市場の中で日本の立ち位置を考えていく必要があるのではないか、との指摘が行われた。二時間半にわたる講演会であったが、大変有意義なものであったとのコメントを多くいただいた。対談者としても喜ばしい限りであった。

（本学経済学部教授）

研究余滴

地域の公共空間をめぐる二つの研究

長妻三佐雄

現在、地域の公共空間についての研究を二つ行っている。それぞれ地域に住んでいる人びとが伝統文化や歴史を尊重しつつ、穏やかに社交しながら、新しいことにも挑戦する。地域を活性化させ、公共の秩序を支えてゆく。地域社会が安定しながら、その固有性を活かした発展を支える人びとの姿が研究の中から浮かび上がってくる。

一つは本学比較地域研究所の共同研究で昨年度まで二年間にわたり行ったものである。共同研究のテーマは「関西における文化資源の活用」であり、そこで、私は大学・学校や知識人を中心にした知のネットワークについて研究した。この共同研究では異なる分野の研究者と交流することができ、自分の問題意識そのものを問い直す機会にもなった。定期的に研究会を行い、メンバーが各自の専門領域に基づきながら「関西における文化資源」について報告する。この研究会で、関西の名望家たちの蔵書調査についての綿密な報告、大坂の蔵屋敷が果たした役割についての報告などを聞いた。河内での蔵書や交流記録を調査された結果をもとに、地域社会に暮らす人びとの向学心が高く、相互の交流により豊かな教養を身につけていたことを学んだ。近世河内の公共空間を知るうえでも貴重な報告を聞くことができた。また、別の機会には、蔵屋敷の地図や図面、近世大坂の絵図、それにさまざまな文献が紹介され、報告を通して当時の人びとの暮らしに少しだけふれることができた。後日、報告で紹介されていた場所のそばを通りがかり、少し足を止めて、辺りの風景を眺めてみたことがある。現在の大阪はすっかり変わってしまっているが、それでも、何となく風景を眺めていると不思議な気持ちになる。大阪市立中央図書館近くの土佐稲荷や靭公園周辺から土佐堀通りにかけて、ゆっくり歩いてみても楽しい。これらの報告を聞きながら、近世・近代の関西の文化資源がかぎりなく豊かであることを再認識した。



研究代表者であった伊木稔先生の『文化を支えた企業家たち』（ミネルヴァ書房、2016年）

この研究会では、ときにゲストを招いて関西の美術館・博物館の成立過程などを勉強した。白鶴美術館についての報告は、関西の美術館・博物館の歴史とともに、文化を支える実業家たちのネットワークや志について勉強する機会にもなった。教育や文化に深い理解を示した数多くの実業家たちの相互の交流を知ることができ、このような実業家たちの営みが関西全体の文化水準や教育を支える役割を果たしていたことがよくわかった。研究代表者であった伊木稔先生の『文化を支えた企業家たち』（ミネルヴァ書房、二〇一六年）を読めば、実業家たちの公益活動・社会貢献活動についての概略を知ることができる。実業家たちが創設した美術館や博物館はすばらしい美術品にふれる機会を人びとに提供し、地域の文化水準を高めた。また、いくつもの私立学校が設立され、人びと

が教育を受ける機会に恵まれ、地域社会だけではなく将来の日本を担う人材が育成されてきた。私が研究している三宅雪嶺は日本全体が繁栄していくためにも各地域が発展することが重要だと考えていた。大正期には雑誌『日本及日本人』で「郷土光華号」（大正四年十月五日）を発刊し、人びとが郷土を愛する心を大切に思い、各地域の長所に光をあてる特集を組んだ。人びとが地域を大切に思い、社会に貢献しようとすることが、公共的な精神を育てる。「お国自慢」という言葉も用いられているが、地域エゴに陥ることなく、地域の長所を生かした発展を行うことは日本全国の繁栄につながるものであった。大学や博物館は各地の魅力ある文化資源を活かし、地域固有の発展を遂げるための拠点としても重要である。雪嶺も、帝国大学だけではなく、日本の各地に個性豊かな大学が存在し、それぞれが切磋琢磨しあうことで、日本全体の学術的なレベルが向上すると考えていた。この共同研究で、博物館や美術館自体が観光施設として注目を浴びている地域、もしくは博物館が地域の文化資源を集積して「まちづくり」の拠点として利用されている場所で、現地調査を行った。いずれも新旧の文化資源を活かしながら、その地域にしかできない「まちづくり」を構想していた。博物館や観光施設が個々別々に存在しているのではなく、「まち」全体のなかで位置づけられており、金沢のように、多くの博物館や美術館をはじめとする各施設が連携しているのが印象的である。また、この研究会のもう一つのテーマである関西とのつながり、なかでも北前船を通して古くから交流があり、商業と文化が結びつきながら伝播してゆくネットワークについて考える機会になった。



北前船模型
（大阪商業大学商業史博物館蔵）

本学の商業史博物館には北前船の模型をはじめ大坂商人の歴史を知るうえで数多くの貴重な資料が展示されている。前述した研究会でも、メンバーから、北前船と関西の商人の関係、大坂画壇をはじめとする美術や工芸の分布をもとに北前船が結ぶ広域ネットワークについて報告があった。また、関西には文化を支える多くの実業家が存在しており、実業家ゆかりの美術館や博物館についての報告、あるいは別荘や庭園の変遷についての報告、それぞれが商業や文化を媒介とした人と人とのつながりを浮き彫りにする研究であった。それにともない数回現地調査に参加したが、各地域でそれぞれの職業を通して地域社会を支え貢献した人びとの姿にふれることができ、自分の狭い視野と関心を広げることができた。雪嶺の故郷でもある金沢にいき、雪嶺周辺の資料を調べるだけではなく、その哲学を育んだ土壌に直接ふれられたのも収穫であった。いままで基本的には書籍を中心に研究を進めてきたが、この共同研究を通して現地調査の大切さを教えていただいた。実際に現地を歩き、雪嶺が幼年期を過ごしくらした場所を見てまわることができた。とくに、今回は広域ネットワークのなかで、金沢や橋立などに行き、共同研究のテーマを掘り下げるとともに、私自身が以前から取り組んでいる課題にとっても有益な調査を行うことができた。

もうひとつの研究は一九二〇年代から一九五〇年代にかけての京都における公共空間の研究である。科学研究費による研究であるが、これまで京都帝国大学で美学を担当していた深田康算の著作を中心に検討してきた。深田は美学という学問分野を確立するために多くの論文を残している。『深田康算全集』は岩波書店から昭和五年に限定版で刊行されたあと、昭和四十八年

に玉川大学出版部から復刊され、多くの人が手にとることができるようになった。深田は大正十年には「新しい藝術観と古い藝術観」（『表現』大正十年十一月―『全集』第一巻所収）を書き、そこで「古い藝術観」では「模倣」という概念が重要であり、「新しい藝術観」では「創造」が大切になる。深田は「古い藝術観」では「藝術」が独立した分野としてではなく、「真」や「善」に従属するものであると考えられていたことを指摘する。近代に入り、「真」や「善」から「美」が独立して、「藝術」も固有の領域を有する。深田は主観と客観の対立を前提にした「創造」が恣意的になることを危惧しながらも、あくまでも近代的な藝術観を重視していた。今回の研究では、とくに深田の感情論に焦点を絞って検討している。『深田康算全集』第二巻に、「感情移入美学に就て」（『藝文』明治四十四年三月）、「感情の心理と美学」（『心理研究』大正元年九月）、「感情移入説非難概括」（『哲学研究』大正五年七月）など、深田の感情移入に関する論考が数編所収されており、『全集』第三巻の巻末には利光功による「解題」が付せられている。これらの論考や「解題」を参考にしながら、以下のようなことを考えている。人間が共同性を形成するときに「感情」は重要な役割を果たす。テオドール・リップスの感情移入説を芸術における「感情移入」の問題を深田は繰り返し考えていたが、この「感情移入」の問題を現在検討している。芸術作品を見ることによって引き起こされる感情はいったいどのようなものであろうか。芸術家は「現象」を実際に体験して感情を動かされ、それを表現する。しかし、その藝術作品を鑑賞する者は直接的には「現象」を体験していない。だが、その作品を見て、感情を動かされる。そのとき、芸術家の体験を追体験して感情を動かされるのではなく、芸術家が再現する「仮象」を見て、感情を動かされる。芸術家の感情と鑑賞者の感情について深田は繰り返し検討する。人と人との共同性を形成する基本に感情の問題がある。深田とその教え子たちの「感情移入」論を考察することで、公共空間の在り方を考えている。

深田にかぎらず、一九二〇―三〇年代の京都には京都学派が高度な論理展開をして、それを読む学生たちが存在していた。さらに、このような京都学派の哲学や美学に関心を示す学生以外の人びとも存在しており、「知」を尊ぶ風土があった。その哲学や美学を読みながら、その意味内容を理解しようと繰り返し論理を追い、著者の思考の道筋を懸命に辿ること。必ずしも意味内容が理解できるとはかぎらない。むしろ、難解な論理や内容を理解できないときの方が多いかもしれない。しかし、このような論理的に入り組んだ哲学書を「読む」という行為のなかで、読者の論理的な思考力は向上し、自ら考える力を少しずつ養うことができたのではないだろうか。たとえば、梅棹忠夫は「ひとつの時代のおわり―今西錦司追悼」で次のように述べている。

「今西の強靭な思索力は、ひとつにはその読書からくるものとおもわれる。わかいころ、西田幾多郎博士などの京都学派の哲学にふかく傾倒して、西田博士の著書を熟読して、文学部までその講義をききにかよったということである」（『梅棹忠夫著作集 第十六巻』一九九二年、中央公論社、四七〇頁）。哲学や美学を専門にしない学生たちにとっても、「自ら考える力」を磨くときに、このような書物が思考訓練の場を提供したのであろう。もちろん、哲学や美学といった分野にこだわらず、論理的な思考力を身につけることができる書物も多く存在している。このように多くの人びとの思考力を磨いてきた哲学や美学を尊重する風土が失われると、公共空間そのものが脆くなってしまうではないだろうか。深田の論文を読むたびに、リップスなどと対話しながらも

自分で考え、論理を構築していることがわかる。複数の感情論があるが、少しずつ変化しているようにも思われる。感情についての議論も決して思考停止することはなかった。

二つの地域社会についての研究を通して、公共空間を支える人びとについて改めて考える機会を得た。自らの学問や仕事に真摯に取り組みながら、公共精神を有する人びと、このような人びとを中心に公共空間が形成され、官民が協力しあいながら、地域社会の安全と秩序をまもり、「まちづくり」を支える。近世近代の商人たちも時代の変化を鋭敏に感じとり、冷静に現状を分析していた。大きく変化する状況を分析して、多様な意見にふれながら、柔軟に思考していた。また、深田康算の論文を読んでみても、その緻密で論理的な文章は、淡々としているが魅力的である。学術的でバランスのとれた態度は、自己の意見を吟味しながらも、右顧左眄することなく、つねに抑制が効いている。礼節をわきまえ、穏やかに議論する人びと、地域社会や行政と協調しながら民間の立場から意見を発信する人びと。このような人びとが地域社会を支え、漸進的に発展させてきたのであろう。自然災害などに際して地域の安全と秩序を保持するためには「公助」・「自助」と並んで「共助」が必要であることはよく指摘される。公共空間を支える人びとの地道な営みはますます重要になるだろう。地域社会においても、民間の立場で公共のことを考え、行政と協働しながら、ともに協調して日本全体を豊かにしてゆくような空間が必要である。

（本学総合経営学部教授）

東大阪だより

「御厨」について

池田治司

『角川日本地名大辞典27 大阪府』（角川書店、昭和58年）によれば、「栄町」というのは現在単独の地名だけでも、池田市・泉佐野市・門真市・高槻市・羽曳野市・八尾市と大阪府の各所に点在する。ましてや「御厨栄町」のように固有の地名と合体したものもあわせると、大阪府にはさらに多くの「栄町」が存在することになる。しかも池田市の昭和19年を除けば、「栄町」はいずれも戦後の高度経済成長期以降に生まれた地名で、いわば経済発展を追い風に町の繁栄を願ってできた新開地なのである。

ちなみに、「御厨栄町」は大阪商業大学の所在地であるが、前記の辞典によれば、これは昭和56年（1981）からの地名で、もとは東大阪市御厨・川俣・下小阪の各一部であった。『谷岡学園五十年史』（学校法人谷岡学園、昭和53年）の口絵には昭和33年（1958）ごろの校地周辺の航空写真（図1）があるが、大学のまわりには広々とした田園風景が広がっており、地名の起源がしのばれる。

一方で「御厨」の地名は、前記の辞典で調べてもこの地域にしかない。『布施市史』第一巻によると、旧布施市周辺の同じ等高線上に、菱江・若江・深江・片江など「江」のつく地名が残っているが、その由緒は「古くそのあたりから北方の低地が大和川および支流の流れ込む巨大な「江」をなし、難波の海の入江のような観をなしていたことにあり、（中略）平安初期には河内江とよばれていたようである」（図2参照）。この河内江は、古代朝廷へ供物・水産物を貢進する「供御江」に指定されていた。いわゆる「御厨」である。『延喜式』には、内膳司所管の供御の御厨のひとつとして「河内江厨」が列せられている。この「河内江厨」とは河内各所の「供御江」の総称であった。

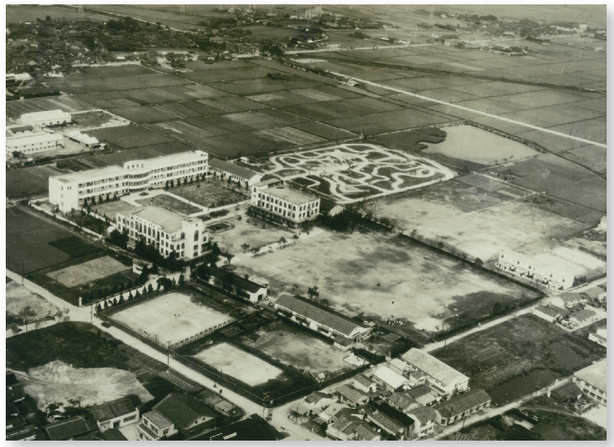


図1　昭和33年ごろの大阪商業大学周辺の航空写真（左上が旧御厨村）

その後、延喜2年（902）の荘園整理令による乱立した御厨の停止を経て、延喜5年（905）に河内国に新たな皇室領「大江御厨」が設置される。これは河内国一円の池・河・津を所領とするものであった。枚岡神社の社家であった土豪水走家に伝わる文書の中に、水走氏が平安末から鎌倉時代にかけて、「大江御厨山本河俣両執当職」に任ぜられたことを示す資料があり、「河俣」が大江御厨内部の重要拠点の一つであったことがわかる。この「河俣」が現在の東大阪市川俣に比定され、南に隣接する「御厨」の地名の由来と考えられる。つまり、「御厨」は古代の皇室との結びつきを表す由緒ある地名であり、いわば「御厨栄町」は、そんな新旧折衷したネーミングなのである。

それでは村名としての御厨村は、いつからできたのか。それは江戸時代にさかのぼる。集落があった場所は大学の北側、氏神の天神社を中心にした地域である。御厨村は江戸期を通じてほぼ幕府領であったが、文政期より天保九年までは、三河西尾藩の譜代大名松平和泉守（乗寛）の私領であり、慶応元年からは、

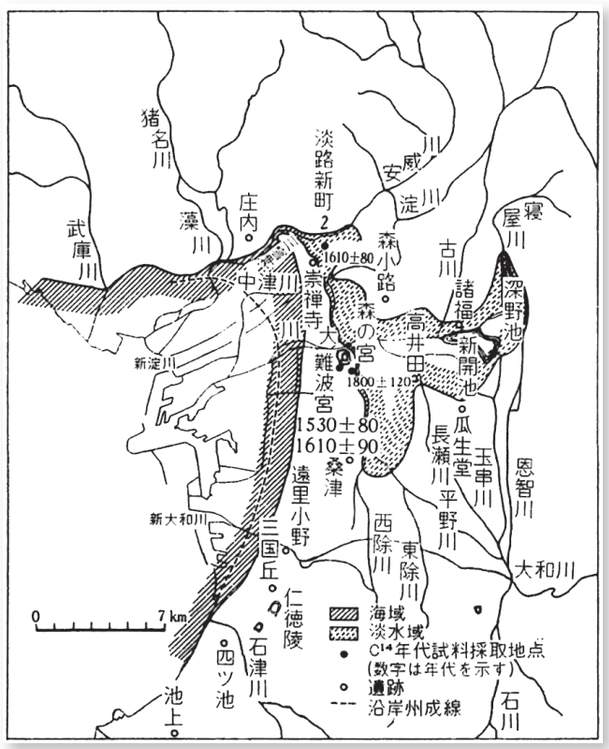


図2　約1800～1600年前の河内湖の古地理図
〔大阪府史編集専門委員会『大阪府史』第1巻（大阪府、昭和53年）、89ページ〕

新選組がその支配下にあったことで知られる京都守護職（註1）の役知（註2）となる。寛保3年（1743）の「明細帳」（註3）によれば、村高1214石6斗7升9合、家数186軒、人数は男442人、女480人（合計922人）と記されている。

江戸時代の御厨村は北西部の奥方と旧楠根川に接する東部の堤方の二つの地域に分かれ、別々の村役人が置かれた。天保10年（1836）の「在方便用録」（註4）によれば、御厨村には象五郎・勘左衛門の二人の庄屋が任じられており、このうち「象五郎」は堤方の大東象五郎で、「勘左衛門」は奥方の加藤勘左衛門であった。大東家は現在既になくなっているが、加藤家は現在も御厨にあり、旧蔵の古文書資料は大阪商業大学商業史博物館に収蔵されている。

江戸時代後期の御厨村は村高1214石余りと経済的に豊かな幕府領で、近隣の同格の経済力を有する四ヶ村とともに、大阪と奈良を最短距離で結ぶ暗越奈良街道の唯一の宿場、松原宿の助郷（註5）を務めた。この助郷に関する加藤家の資料は、昭和42年（1967）に刊行された『布施市史』第二巻編纂時の基礎資料として利用されている。その一つに、安政6年（1859）「御老中間部下総守様御通行御継立諸入用相嵩松原宿元駅相手取出入中日記為取替証文写」という、見開き77頁に及ぶ古文書がある。これは、老中の間部詮勝（註6）（まなべあきかつ）が前年に幕府が無断調印した日米修好通商条約の勅許を求めるために上洛し、江戸へ帰府する際の暗越奈良街道松原宿継立費用の負担割合を争点に、助郷四ヶ村が元駅を相手取り大坂町奉行所へ訴え出た経緯をまとめた興味深い訴訟記録である。

しかしながら、この資料のなかにさらに刺激的な古文書が隠されていた。上記資料の袋とじの内側に4枚の紙片が挟み込まれていたのである。慶応4年（1868）の「乍恐御歎願奉申上候」と題したこの資料は、同年2月朔日付になっており、戊辰戦争の発端である鳥羽・伏見の戦いが幕府軍の敗走で終わった後に、雄藩長州御役所に、御厨村を含む旧会津藩京都守護職役知の河内国元幕府領四ヶ村の連名で出された歎願書の写しである。解読すると次のような内容である。

我々四郡村々のうち石高1万7000石余が近年元会津藩役知に仰せ付けられましたが、この度改正くださり有り難く存じます。しかし、その後は領主未定のままです。村高に対して長州藩の掛札を頂戴したことは有り難く存じます。しかし、何分時節柄、万一悪党者や不穏なる乱暴者が現れるやも知れず、その際長州藩へ訴え出たく存じます。村々の百姓の人気も自然と幕府方から雄藩の方へ押し移っているのか、想定していたことながら、実に村役人どもが不安がっておりますので、ご多用のところ催促がましく恐れ多いのですが、どうかご賢察のうえ支配をお決めいただきますよう、お願い申し上げます。

つまり、慶応3年（1867）の京都守護職廃止後、その役知を解かれ、長州藩の掛札（村高に対する年貢の差押え札）を下付された村々が、長州藩に対して支配を催促している内容である。動乱の時節柄もあるが、河内の農民のしたたかさが伝わってくる。これはほんの一例で、御厨村の古文書は地元の歴史を雄弁に語りかけてくれる。

先日、今年開催する展示会のことで御厨の加藤正俊氏（註7）にお会いした。その際、本筋にからめて「御厨」に関するお話を色々とお伺いした。加藤氏いわく、戦後はまだ御厨の周辺は田んぼが広がっていて、現在の大阪商業大学の方向に徐々に民家が建ち始めていた。田んぼを隔てて見えるその集落を、御厨ではどういうわけか〝台湾〟と呼んでいたという（註8）。その〝台湾〟が今や〝中国大陸〟なみに膨張している。これが「御厨栄町」である。

大阪商業大学商業史博物館では毎年古文書講座を開いているが、以前御厨村の古文書をテキストに使っていた。この講座では期中に1回現地見学会を行うのが恒例行事で、「旧御厨村内を探訪する」と題して大学が立地する「御厨栄町」から受講生を引き連れ、ひっそりとした旧村内の神社やお寺を案内して回ったことがある。夕刻、古文書の内容を彷彿させる景観を堪能して見学会が終了し散会を告げた時、「御厨栄町」の目と鼻の先で誰もが方角を見失っていた。



東大阪市天然記念物　天神社のクスノキ（幹周 6.0 m、樹齢 伝承 900 年）

註

（1）幕末に尊王過激派の動きに不安を抱いた幕府が京都の治安を維持するために文久2年（1862）に設けた役職。京都所司代の上位に位置し、会津藩主松平容保が任ぜられた。

（2）要職の役人に在職中支給した領地。

（3）本学商業史博物館所蔵「河内国若江郡御厨村加藤家文書」に含まれるもので、村の概要を記した資料。

（4）本学商業史博物館所蔵「河内国若江郡御厨村加藤家文書」に含まれるもので、各地の庄屋の名前、支配領主・代官などを村別に記して出版された書物。

（5）宿場の継立人馬を補充させるために、幕府が宿場付近の農民に課した夫役。松原宿の場合は夫役ではなく、宿場経費の四割を助郷村が負担する定めとなっていた。

（6）1802―84（享和2年―明治17年）。越前鯖江藩主。天保11年（1840）老中となるが、水野忠邦と合わず引退。安政5年（1858）に井伊直弼により再任され、翌年末辞職。

（7）御厨村庄屋加藤勘左衛門家の幕末の分家にあたる東加藤家と称される家系の子孫。同家2代前の加藤正俊氏は、大正期の楠根川改修の際の功績により、天神社境内に顕彰碑が建てられている。

（8）桜井嘉平『むらの語りべ―河内の昔ばなし』（産経新聞生活情報センター、昭和63年）の「楠根川―少年時代の想い出（一）」の項には、「今より五、六十年も以前の時代」の高等小学校への通学に関するエピソードがあり、次のように記されている。

「その頃、御厨から西へ少し折れた場所へ徐々に家屋が建ち並び、その小さい集落を、誰がいい出したのか〝台湾〟で通ってしまった。生徒たちは台湾の北の端くれを集合場所としていた。」

高等小学校があった時代であるから戦前のエピソードであるが、昭和63年より5・60年前とすれば昭和10年前後のことであろうか。

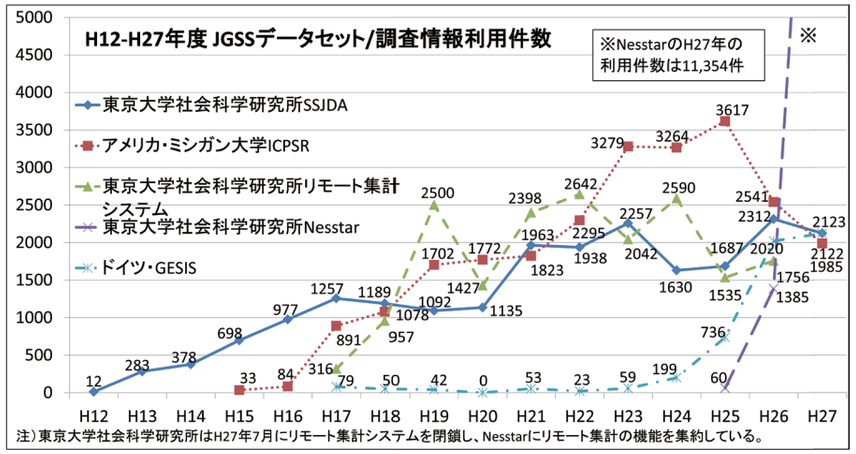
（本学商業史博物館学芸員）

◆JGSS-2015のデータ作成

JGSS研究センターでは、日本版総合的社会調査共同研究拠点として、日本人の意識や行動の現状と変化を明らかにするために、2000年から全国調査を実施している。昨年春には20～89歳4500人を対象に第10回目のJGSS-2015を実施した。J15は、科学研究費「東アジアにおけるワークライフバランスと社会の持続可能性」の設問が中心である（研究代表：岩井紀子）。

社会の持続可能性に関しては、J10から尋ねている「再生可能エネルギーの利用」や「環境汚染」に加えて、J12から尋ねている「地域における大規模災害発生のリスク」や「自然災害時の地域の人同士の協力」、さらに新たに「地域の存続に関連する問題―人口の流出、高齢化、鳥獣被害、公共交通機関の便、買い物の便、空き家、耕作放棄地、犯罪―」の深刻度を尋ねた。JGSSでは「墓」意識について時折尋ねてきたが、J15では、今後急速に進行すると言われている「墓の無縁化」をとりあげた。

センターでは、データファイルを作成し、クリーニングを重ねている。J15では、通学率の高まっている専門学校に通った時期（大学とのダブルスクールなど）を尋ね、教育歴や就業のデータの精度を上げている。センターでは、このデータを基にして、中国と台湾と統合して国際比較を行うデータの作成を進めている。



社会的にも重要かつ信頼性の高いデータを公開し、知的基盤として継続的に共同利用・共同研究に供されていることから、拠点としての活動が活発に行われ、関連コミュニティへの貢献も多大であると評価できる。」として「S評価」を受けた。

5月には、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業機能強化支援」の補助金の交付対象拠点に採択された。1998年秋にスタートし、大阪商業大学から研究費、事務スタッフ、研究スタッフなど多大な支援を受けて、文部科学省の研究助成と委託事業を度々獲得してきた。大阪商業大学の教員と事務職員が協力して進めてきた研究プロジェクトが、日本国内及び世界各国の研究者に影響を与えて、貢献しているということが、学術フロンティア推進事業（H11～15年度・H16～20年度）と共同研究拠点推進事業（H20～24年度）に続いて、再び高く評価された。

◆JGSSデータの利用状況

JGSS公開データの一般利用は着実に伸びている。日本・アメリカ・ドイツのデータアーカイブを通じた公開データの一般利用数は、H27年度は総計1万5千件を超えた。東京大学社会科学研究所のアーカイブでの利用件数はH12年度からの累積では、5万1千件を超え、海外のアーカイブを経由したH15年度からの累積利用件数は、2万4千件を超える。東京大学社会科学研究所でのオンライン統計分析ソフトNesstarの利用件数は、H25年に始まり当初は60件であったが、H27年度は1万1千件を超えた。

◆JGSS-2016の実施

2016年春には、個人情報漏洩事件の影響を受けて回収率が52％（2079人）であったJ15の若中年就業層の回答をえるために、J16（J15と同一の調査票）が、25～49歳を対象に実施された。968人の回答をえた。

◆EASS2016全体会議への参加

JGSSがCGSS（中国人民大学Zational Survey Research Center）、KGSS（韓国・成均館大学Survey Research Center）、TSCS（台湾・中央研究院社会学研究所）と連携して実施している東アジア社会調査（East Asian Social Survey）の全体会議が、4月中旬に北京の人民大学で開催された。JGSSからは岩井とセンターの外部運営委員の仁田道夫東京大学名誉教授が参加した。会議では、E14／15仕事と生活モジュールのデータ作成の進捗状況を報告し、E16／17家族モジュールの設問を確定した。このモジュールは、4チームが2006年に最初に取り組んだモジュールであり、この10年に日韓中台の家族がどのように変化したのかをとらえることが目的である。

◆特色ある共同研究拠点としての中間評価と機能強化支援の採択

JGSS研究センターは、2016年2月に、H25～27年度までの共同研究拠点としての活動についての中間評価報告書を文部科学省に提出した。①共同研究拠点の当初目的の達成状況及び成果、②運営体制、③共同利用・共同研究の実績、④共同利用・共同研究の促進に向けた情報提供や技術的支援など、関連研究者への支援実績、⑤共同研究拠点の整備による分野全体の研究水準の向上や異分野融合による新たな学問領域の創出に資する成果、⑥今後の展開及び研究分野に対する今後の貢献について、書面評価を受け、5月にヒアリング評価を受けた。8月には、「日本版総合的社会調査（JGSS）及び東アジア社会調査（EASS）で蓄積された



◆JGSS報告書（2016年3月末）

『日本版総合的社会調査 基礎集計表・コードブックJGSS-2015』

『日本版総合的社会調査研究論文集［16］』

いずれもセンターのウェブから公開している。

◆JGSS研究員の紹介



西川　一二（にしかわ　かずじ）

大阪府出身。2016年4月よりポストドクトラル研究員として勤務。関西大学大学院心理学研究科博士後期課程修了。専門はパーソナリティ心理学。JGSS研究センターでは、データの作成とクリーニング、さらにGrit（根性・やり抜く力）をJGSSに組み込む準備をしている。趣味は地図を眺めること。



角野　隆則（すみの　たかのり）

大阪府出身。2016年4月よりポストドクトラル研究員として勤務。オックスフォード大学（DPhil Sociology）に在籍。専門は政治社会学。JGSS研究センターでは、社会調査の企画から公開までの全プロセスと海外との交渉を学んでいる。趣味は寺社仏閣巡り。

自著紹介

大阪商業大学比較地域研究所研究叢書第15巻
都市の継承と土地利用の課題
（御茶の水書房、二〇一六年）

西嶋　淳

人々の生活、活動の継続という観点において、一定の自己完結性を備えている地域は都市と呼ばれることが多い。このような都市には多くの人々が集まり定住しているために多様な利害が存在しているだけでなく、都市自体も生きもののように常に変化の過程にあることから時間の経過とともに人々の利害も複雑化する傾向がある。筆者がこのような都市観を懐くようになったきっかけは、今にして思えば、ジェーン ジェイコブズ著『都市の経済学―発展と衰退のダイナミクス』（中村達也・谷口文子訳、TBSブリタニカ、1986年）を偶然手にしたことに遡る。

当時、筆者は学部卒業後に2回の転職を経験し、当面の生活・活動の基盤を確保するために不動産鑑定士試験（第2次試験）受験に取り組み始めた頃であった。そのため、同書を手にはしたものの、ざっと目を通した程度で、愛読書はもっぱら「不動産鑑定評価基準」の解説書という状態が続いていた。幸いにして一度の受験で合格し、さらに鑑定評価部門だけでなく研究部門も持つ財団法人（現一般財団法人）日本不動産研究所に採用されたことから、著者の中で日々の実務から得た経験と思考がジェイコブズ流の都市観・都市経済観と繋がりを持つようになっていったのである。

恐らく、多くの方々は「不動産鑑定評価基準」なるものを目にする機会はないように思うが、同基準の第1章（不動産の鑑定評価に関する基本的考察）には、少なくとも筆者にとって大変興味深い記述がある。脱線ついでに、少々長くなるが引用することをお許しいただきたい。まず、「土地はその持つ有用性の故にすべての国民の生活と活動とに欠くことのできない基盤である。そして、この土地を我々人間が各般の目的のためにどのように利用しているかという土地と人間との関係は、不動産のあり方 ～中略～ に具体的に現れる」。「不動産のあり方は、自然的、社会的、経済的及び行政的な要因の相互作用によって決定されるとともに経済価値の本質を決定づけている」と記す。そして、「不動産の属する地域は固定的なものではなくて、常に拡大縮小、集中拡散、発展衰退等の変化の過程にあるものであるから、不動産の利用形態が最適なものであっても、時の経過に伴ってこれを持続できるかどうか、これらは常に検討されなければならない」と記す。これらの記述は、過去、何回かの基準改正によって修正は加えられているが、基本的には起草者であり、財団法人日本不動産研究所の初代理事長でもあった櫛田光男氏の認識が踏襲されているとされている。

技術規範としての性格の強い現行「不動産鑑定評価基準」に相応しい文言であるか否かの議論はともかく、筆者にとっては受験生時代から慣れ親しみ、実務の中で幾度となく再認識させられ、今なお身に染みついている土地・地域観であり、土地・地域問題に対する心構えである。動的に都市を捉え、創造性を育む環境を維持する観点で高密度であることと多様性の確保を重視するジェイコブズ流の都市観・都市経済観との共通点は決して少なくないと筆者は認識している。

だいぶ前置きが長くなったが、本書は、筆者にとって、そして都市をテーマに掲げた2作目の著書である。前著『都市再生における効率性と公平性』（晃洋書房、2004年）は筆者の博士論文を加筆修正したものであるが、執筆に際しては大学院生としての立場と財団法人日本不動産研究所に勤務する実務家としての立場が一部で相反する懸念もあった。そのため、あえて自由で自律的に活動する市民の立場を強調し、普遍的な行動原理として効率性と公平性にかかわる問題を中心に扱ったことにより、少し大上段に構えたような内容のものになってしまっていた。幸い、大阪商業大学に奉職した2011年春以降は、研究の上でのしがらみは無くなった。様々な便益の帰着先でもある土地と深くかかわった21年余りの実務、特に複数都市の固定資産評価の支援を通して抱いた都市問題への思いは、大学での研究生活が5年目を迎える頃には相当累積していた。そうして、自然災害への備えという視点をも導入し、都市づくりと産業振興にかかわる土地利用及び土地を客体とする租税にかかわる政策課題を取り上げ、理論と実務との関係を整理しつつ解決策を探るべく取り組んだのが本書である。

都市で実際に生活し、活動し、結果的に都市を動かしているのはその都市にかかわるごく一般的な人々である。そのような人々は、自身の生活、活動の拠点としている都市に対して、それぞれ置かれている立場や時間感覚にあった思いや考えをもっているのが通常であろう。人々の日常の感覚は、生活や活動の拠点を中心にして、受け継ぎ、所有・利用し、次に委ねていくという時間の流れの中で、それぞれの思いや考えをもとに、よくなる方向へ努力を続けるというものではないだろうか。本書では、このような認識のもとに、「都市の継承」という視点を採用し、人々にとって身近で重要な切り口として土地利用に着目している。

ところで、家計と企業の行動規範は同一ではないことを前提に、都市社会全体に統合しつつ満足レベルを高めていくことを考えるアプローチは経済学が得意とするところである。前著を刊行して以降、筆者はこのような認識のもとで、公共経済学的アプローチにより、まちづくり、防災など土地利用にかかわる都市政策の研究に取り組んでいた。しかし、このようなアプローチの意義が社会的に認知されるようになるまでに、幾つかの条件が揃う必要があったように感じている。第1は、政策の目標が高くなり、行政側、特に基礎自治体において民間との連携を深める必要性が高まったことである。第2は、限られた事業予算の中で実行可能な取り組みを模索する機運が高まったことである。第3は、筆者を含め実務経験をもつ大学所属の研究者が増えていることである。この点に関しては、誤解がないように少し補足をしておきたい。土地利用及びこれにかかわる諸問題は、経済学に限っても従来から空間を扱う地域経済学・都市経済学などの分野における重要な研究対象であり、国レベルでの政策ではこの分野の研究は注目されている。しかし、基礎自治体レベルの政策では、対象となる家計や企業の行動を具体的にイメージした対応手順を含む実践的な経済学の知見が求められている。つまり、個別の政策課題に即して理論と実務との関係を整理しつつ解決策を探ることが重視されるのである。

本書での検討事項は、およそ次の3点に集約される。1点目は、自然災害リスクの認知及び自然災害リスクにかかわるリスク・コミュニケーションについての諸問題についてである。2点目は、既存建物への追加投資及び中古住宅・工場などの流通の円滑化にかかわる諸問題についてである。そして3点目は、土地利用にかかわる制度及び取り組みの形骸化にかかわる諸問題についてである。この点に関しては、行政部門、民間部門、あるいは組織・団体、個人を問わず懸念を持っているが、対応には丁寧さが必要であると考えている。筆者の考えでは、土地利用自体も重要な都市文化である。そのため、終章において改めて京都の著名な別荘群が織りなす空間を題材に取り上げ、都市の継承に向けてのひとつの問題提起を行った。

土地利用を都市文化として捉えた場合には、様々な視点から議論が可能であろう。本書がそのような議論の一端にかかわることができれば幸いである。

（本学経済学部教授）